

東京の労働力

—平成15年平均結果—

結果の概要

各年の数値については、年平均値を示す。

(労働力人口)

労働力人口は、672万4千人となり、前年に比べ2万2千人（0.3%）増加し、2年連続の増加となった。

(就業者数)

就業者数は、638万5千人となり、前年に比べ5万5千人（0.9%）増加し、2年連続の増加となった。

(完全失業者数)

完全失業者数は、33万9千人となり、前年に比べ3万3千人（8.9%）減少し、平成12年以来の減少となった。

(非労働力人口)

非労働力人口は、408万2千人となり、前年に比べ6万9千人（1.7%）増加し、平成10年以来6年連続の増加となった。

(労働力人口比率)

労働力人口比率は62.2%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、平成9年以来過去最低となった。

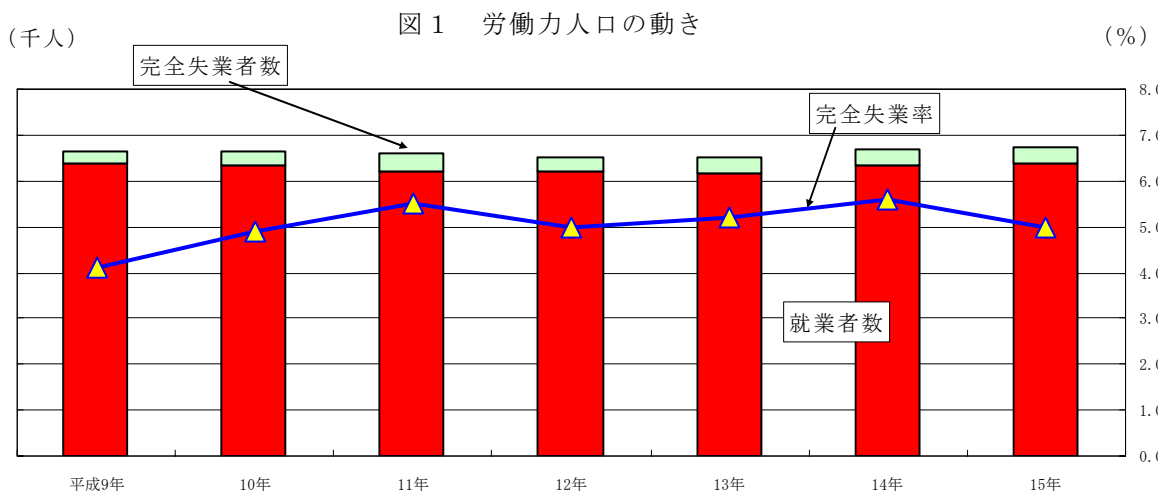
(完全失業率)

完全失業率は、5.0%となり、前年に比べ0.6ポイント低下し、平成12年以来の低下となった。

(表1、図1)

表1 就業状態別、15歳以上人口

就業状態	実数			対前年増減数			対前年比		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10 814	5 358	5 457	89	41	49	0.8	0.8	0.9
労働力人口	6 724	4 059	2 665	22	5	17	0.3	0.1	0.6
就業者数	6 385	3 860	2 525	55	33	22	0.9	0.9	0.9
完全失業者数	339	199	140	-33	-28	-5	-8.9	-12.3	-3.4
非労働力人口	4 082	1 295	2 787	69	38	32	1.7	3.0	1.2
労働力人口比率	62.2	75.8	48.8	-0.3	-0.4	-0.2	-	-	-
完全失業率	5.0	4.9	5.3	-0.6	-0.7	-0.2	-	-	-



1 労働力人口

(1) 男女別労働力人口の推移

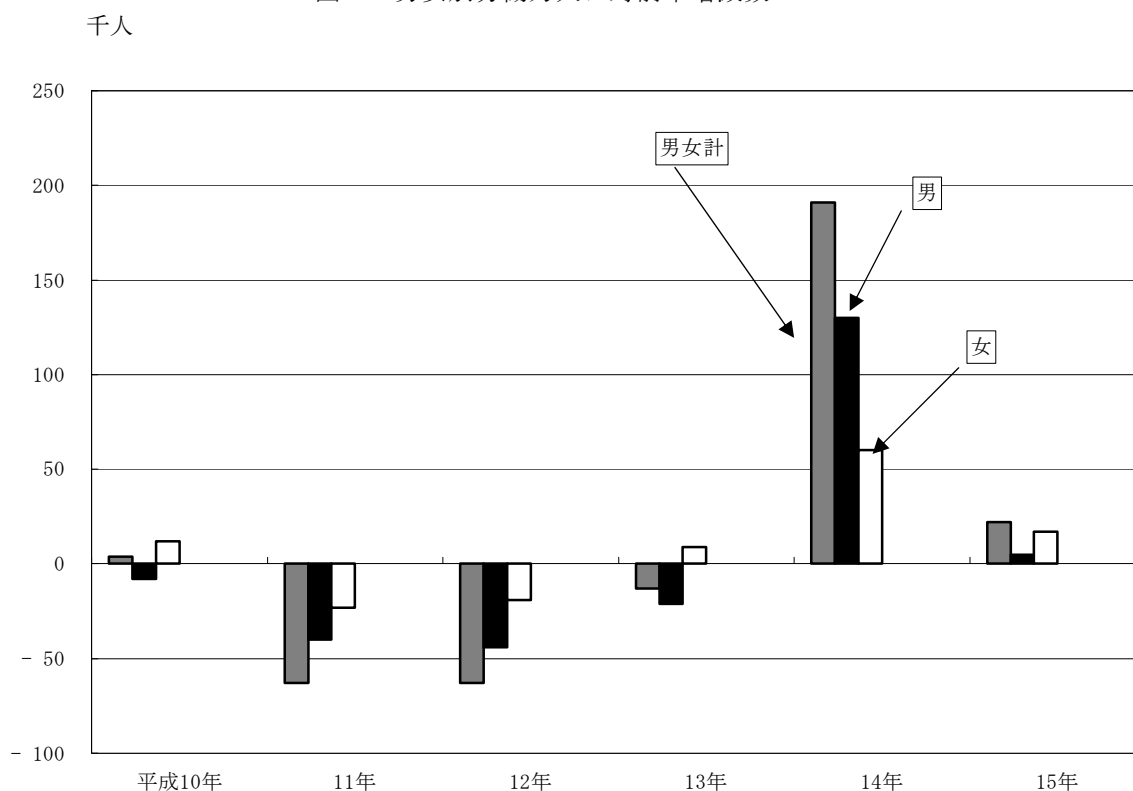
平成15年の労働力人口は672万4千人となり、前年に比べ2万2千人増加し、2年連続の増加となった。

男女別にみると、男性は、405万9千人となり、前年に比べ5千人（0.1%）増加し、2年連続の増加となった。

女性は、266万5千人となり、前年に比べ1万7千人（0.6%）増加し、3年連続の増加となった。

（表1、表2、図2）

図2 男女別労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢10歳階級別労働力人口の推移

男女別に年齢10歳階級別労働力人口をみると、男性で前年に比べ増加した階級は、35～44歳（3万5千人増）、55～64歳（2万5千人増）、65歳以上（1万2千人増）、25～34歳（6千人増）となった。15～24歳、45～54歳では、ともに3万6千人減少した。

女性で前年に比べ増加した階級は、55～64歳（2万4千人増）、65歳以上（1万1千人増）、35～44歳（5千人増）となった。15～24歳は1万人、25～34歳及び45～54歳はともに7千人減少した。

（表2、図3、図4）

表2 男女別年齢10歳階級別労働力人口の推移

(単位 千人)

年	男女計	男							女							
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上			
労働力人口	平成9年	6 646	4 037	427	1 025	754	894	659	277	2 609	410	647	440	583	399	132
	10年	6 650	4 029	376	1 046	764	877	675	291	2 621	382	660	452	573	411	143
	11年	6 587	3 989	341	1 046	769	851	688	293	2 598	343	685	440	561	423	146
	12年	6 524	3 945	326	1 049	790	838	664	278	2 579	313	702	453	545	418	148
	13年	6 511	3 924	299	1 068	801	831	639	285	2 588	295	713	477	542	405	156
	14年	6 702	4 054	360	1 056	855	820	649	313	2 648	320	725	488	535	410	170
	15年	6 724	4 059	324	1 062	890	784	674	325	2 665	310	718	493	528	434	181
対前年増減数	平成10年	4	-8	-51	21	10	-17	16	14	12	-28	13	12	-10	12	11
	11年	-63	-40	-35	0	5	-26	13	2	-23	-39	25	-12	-12	12	3
	12年	-63	-44	-15	3	21	-13	-24	-15	-19	-30	17	13	-16	-5	2
	13年	-13	-21	-27	19	11	-7	-25	7	9	-18	11	24	-3	-13	8
	14年	191	130	61	-12	54	-11	10	28	60	25	12	11	-7	5	14
	15年	22	5	-36	6	35	-36	25	12	17	-10	-7	5	-7	24	11

図3 年齢構成別労働力人口対前年増減数 (男)

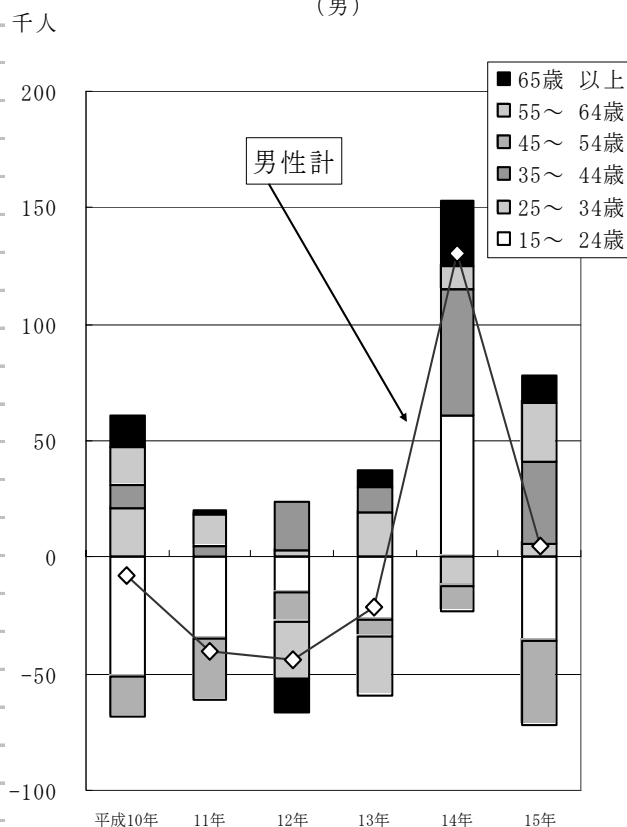
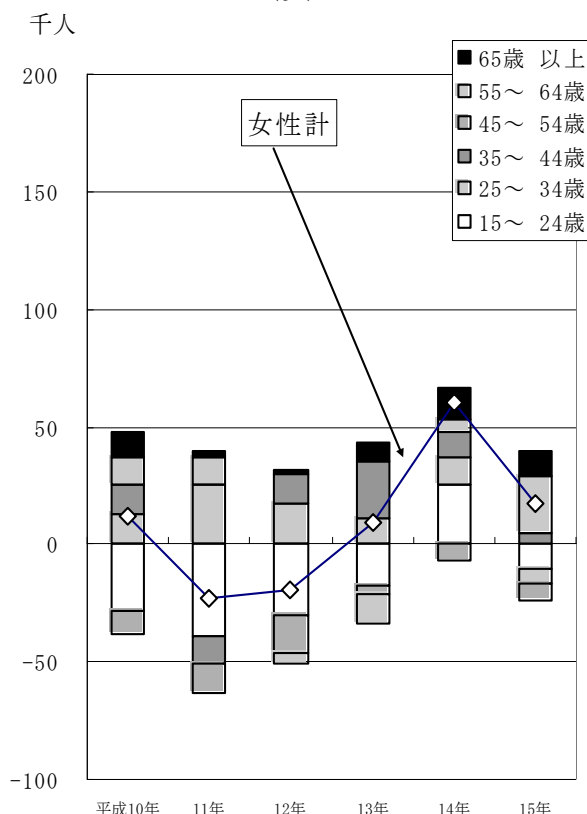


図4 年齢構成別労働力人口対前年増減数 (女)



2 就業者

(1) 男女別就業者数の推移

平成15年の就業者数は638万5千人となり、前年に比べ5万5千人増加し、2年連続の増加となった。

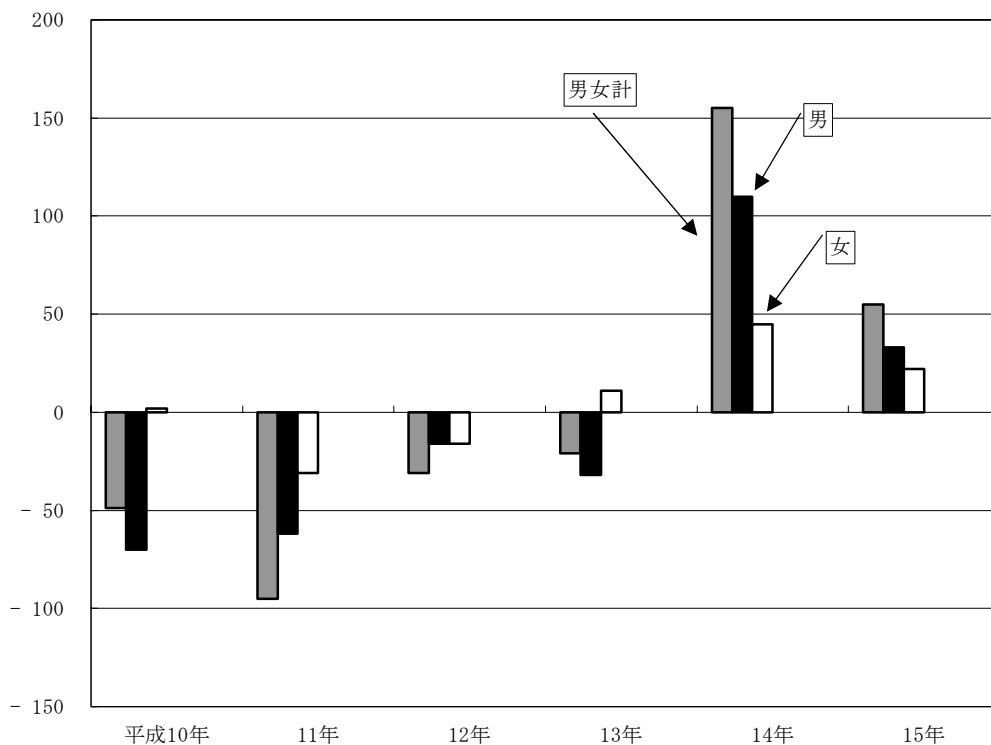
男女別にみると、男性は、386万人となり、前年に比べ3万3千人（0.9%）増加し、2年連続の増加となった。

女性は、252万5千人となり、前年に比べ2万2千人（0.9%）増加し、3年連続の増加となった。

（表1、表3、図5）

千人

図5 男女別就業者数対前年増減数



(2) 男女別年齢10歳階級別就業者数の推移

男女別に年齢10歳階級別就業者数をみると、男性で前年に比べ増加した階級は、35～44歳（3万5千人増）、55～64歳（3万1千人増）、25～34歳（1万8千人増）、65歳以上（7千人増）となった。45～54歳は3万4千人、15～24歳は2万4千人減少した。

女性で前年に比べ増加した階級は、55～64歳（2万1千人増）、65歳以上（1万人増）、35～44歳（7千人増）となった。15～24歳は6千人、25～34歳は3千人、45～54歳は7千人減少した。

（表3、図7、図8）

表3 男女別年齢10歳階級別就業者数の推移

(単位 千人)

年	男女計	男						女								
		15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上			
就業者数	平成9年	6 371	3 879	395	985	732	867	629	271	2 492	383	605	422	564	388	130
	10年	6 322	3 827	341	995	733	849	632	278	2 494	356	615	433	553	396	141
	11年	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143
	12年	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145
	13年	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155
	14年	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167
	15年	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177
対前年増減数	平成10年	- 49	- 52	- 54	10	1	- 18	3	7	2	- 27	10	11	- 11	8	11
	11年	- 95	- 62	- 39	- 9	6	- 30	8	1	- 31	- 36	20	- 15	- 10	8	2
	12年	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2
	13年	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10
	14年	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12
	15年	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10

図6 年齢階級別就業者数対前年増減数(男)

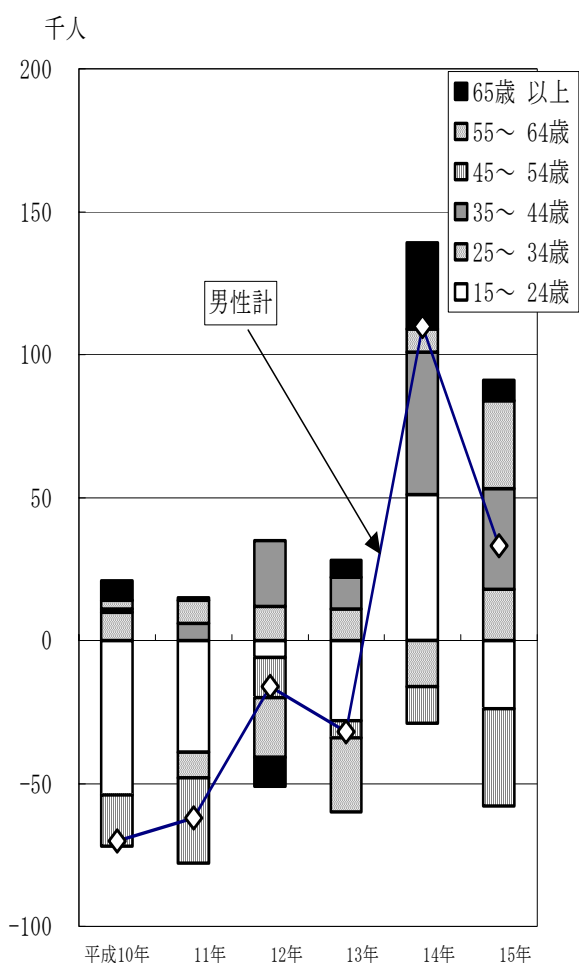
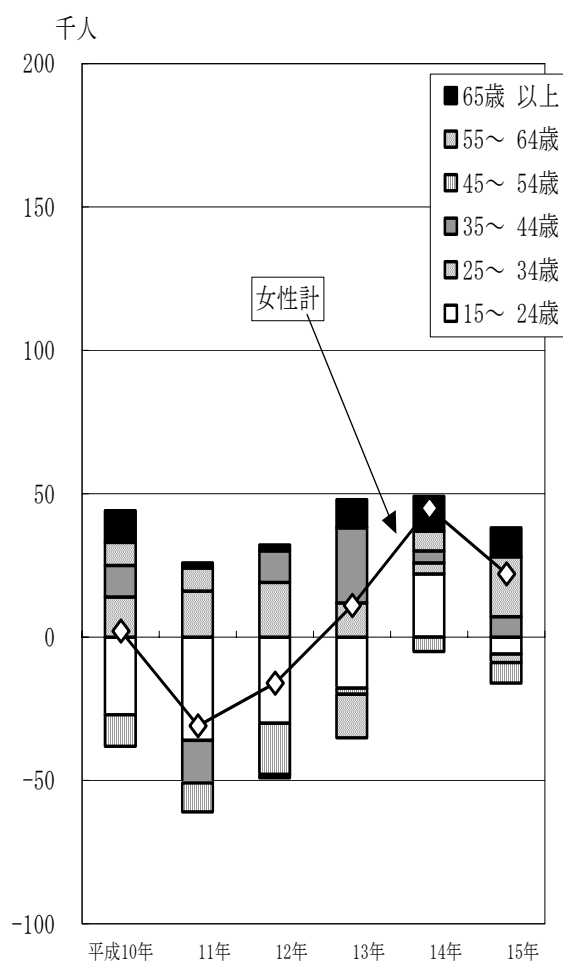


図7 年齢階級別就業者数対前年増減数(女)



(3) 男女別産業別就業者数の推移

平成15年の産業別就業者数をみると、前年に比べ増加した主な産業は、情報通信業と医療、福祉であった。情報通信業は46万3千人となり、前年に比べ7万3千人（18.7%）、医療、福祉は45万4千人となり、5万3千人（13.2%）の増加となった。製造業は84万9千人となり、前年に比べ6万6千人（7.2%）、卸売・小売業が115万3千人となり、1万3千人（1.1%）の減少となった。

男性で前年に比べ増加した主な産業は、情報通信業、金融・保険業、医療、福祉であった。情報通信業は前年に比べ6万9千人（24.9%）、金融・保険業は同1万6千人（15.7%）、医療、福祉は同1万2千人の増加となった。製造業は前年に比べ4万2千人（6.5%）、建設業は同1万1千人（2.7%）、卸売・小売業は同1万1千人（1.7%）の減少となった。

女性で前年に比べ増加した主な産業は、医療、福祉、運輸業であった。医療、福祉は前年に比べ4万人（13.7%）、運輸業は同8千人（16.0%）の増加となった。製造業は前年に比べ2万3千人（8.5%）、金融・保険業は同2万人（17.1%）の減少となった。

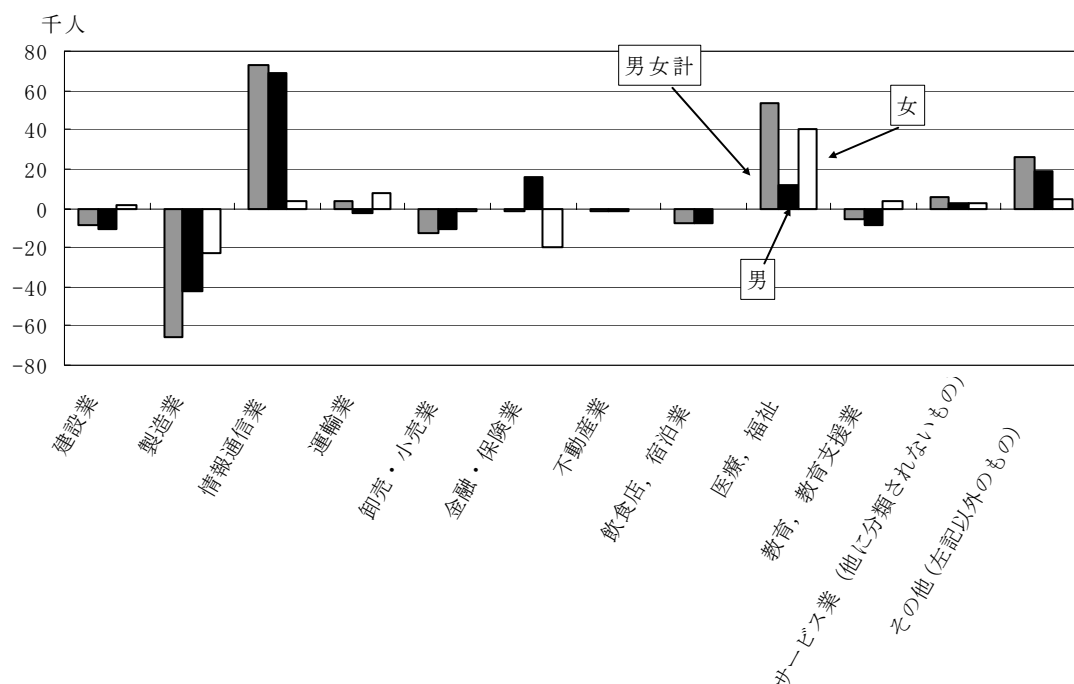
（表4、図8）

表4 主な産業の就業者数

（単位 千人、%）

年	項目	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、教育支援業	サービス業（他に分類されないもの）	その他（左記以外のもの）
14年	男女計	489	915	390	333	1 166	218	151	445	401	287	1 145	388
	男	413	643	277	283	631	102	87	214	109	142	647	279
	女	76	272	113	50	535	117	64	231	293	145	498	110
15年	男女計	480	849	463	337	1 153	216	149	437	454	281	1 151	414
	男	402	601	346	280	620	118	85	206	121	133	650	298
	女	78	249	117	58	533	97	64	231	333	149	501	115
前増 年減 数	男女計	-9	-66	73	4	-13	-2	-2	-8	53	-6	6	26
	男	-11	-42	69	-3	-11	16	-2	-8	12	-9	3	19
	女	2	-23	4	8	-2	-20	0	0	40	4	3	5
前年 比	男女計	-1.8	-7.2	18.7	1.2	-1.1	-0.9	-1.3	-1.8	13.2	-2.1	0.5	6.7
	男	-2.7	-6.5	24.9	-1.1	-1.7	15.7	-2.3	-3.7	11.0	-6.3	0.5	6.8
	女	2.6	-8.5	3.5	16.0	-0.4	-17.1	0.0	0.0	13.7	2.8	0.6	4.5

図8 主な産業分類別就業者数の増減数



(4) 産業別就業者数の構成比

平成15年の産業別就業者数の構成比をみると、1位から順に卸売・小売業（18.1%）、サービス業（他に分類されないもの）（18.0%）、製造業（13.3%）の順となった。また、情報通信業の順位が平成14年の7位から5位になった。

男性は、サービス業（他に分類されないもの）（16.8%）、卸売・小売業（16.1%）、製造業（15.6%）の順となった。情報通信業の順位が男女計同様平成14年の7位から5位になった。

女性は、卸売・小売業（21.1%）、サービス業（他に分類されないもの）（19.8%）、医療、福祉（13.2%）の順となった。女性の情報通信業も平成14年の8位から7位になった。

（表5、図9、図10、図11）

表5 主な産業の構成比順位

（単位 %）

順位	男女計				男				女			
	平成14年		15年		平成14年		15年		平成14年		15年	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
1	卸売・小売業	18.4	卸売・小売業	18.1	サービス業（他に分類されないもの）	16.9	サービス業（他に分類されないもの）	16.8	卸売・小売業	21.4	卸売・小売業	21.1
2	サービス業（他に分類されないもの）	18.1	サービス業（他に分類されないもの）	18.0	製造業	16.8	卸売・小売業	16.1	サービス業（他に分類されないもの）	19.9	サービス業（他に分類されないもの）	19.8
3	製造業	14.5	製造業	13.3	卸売・小売業	16.5	製造業	15.6	医療、福祉	11.7	医療、福祉	13.2
4	建設業	7.7	建設業	7.5	建設業	10.8	建設業	10.4	製造業	10.9	製造業	9.9
5	飲食店、宿泊業	7.0	情報通信業	7.3	運輸業	7.4	情報通信業	9.0	飲食店、宿泊業	9.2	飲食店、宿泊業	9.1
6	医療、福祉	6.3	医療、福祉	7.1	その他	7.3	その他	7.7	教育、学習支援業	5.8	教育、学習支援業	5.9
7	情報通信業	6.2	飲食店、宿泊業	6.8	情報通信業	7.2	運輸業	7.3	金融・保険業	4.7	情報通信業	4.6
8	その他	6.1	その他	6.5	飲食店、宿泊業	5.6	飲食店、宿泊業	5.3	情報通信業	4.5	その他	4.6
9	運輸業	5.3	運輸業	5.3	教育、学習支援業	3.7	教育、学習支援業	3.4	その他	4.4	金融・保険業	3.8
10	教育、学習支援業	4.5	教育、学習支援業	4.4	医療、福祉	2.8	金融・保険業	3.1	建設業	3.0	建設業	3.1
11	金融・保険業	3.4	金融・保険業	3.4	金融・保険業	2.7	医療、福祉	3.1	不動産業	2.6	不動産業	2.5
12	不動産業	2.4	不動産業	2.3	不動産業	2.3	不動産業	2.2	運輸業	2.0	運輸業	2.3

図9 産業別就業者数構成比

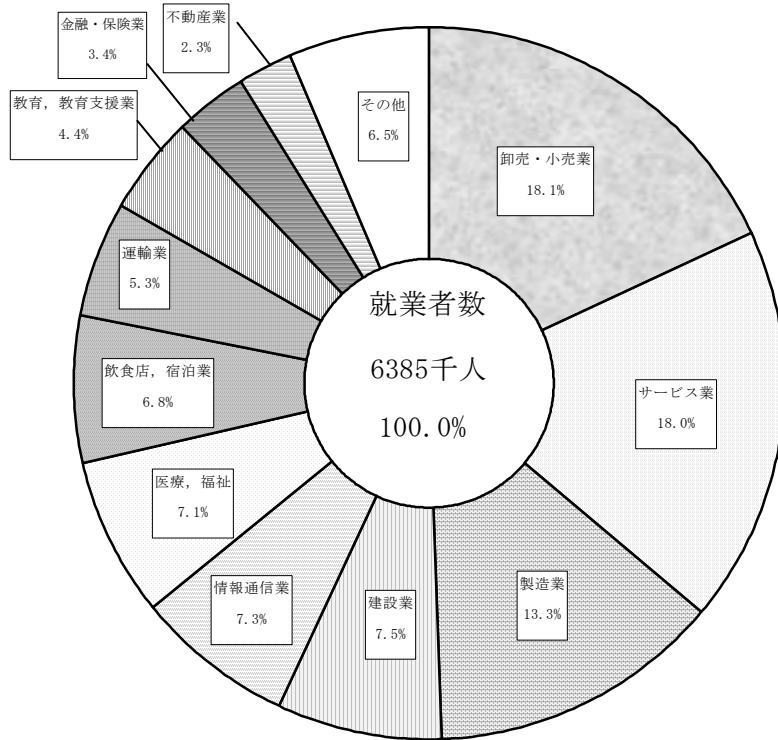


図10 産業別就業者数構成比（男）

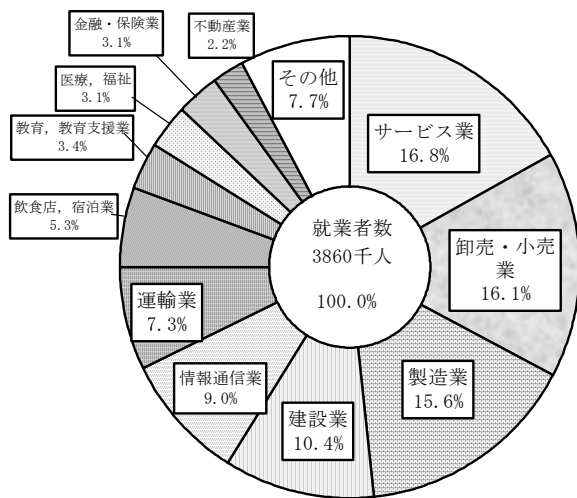
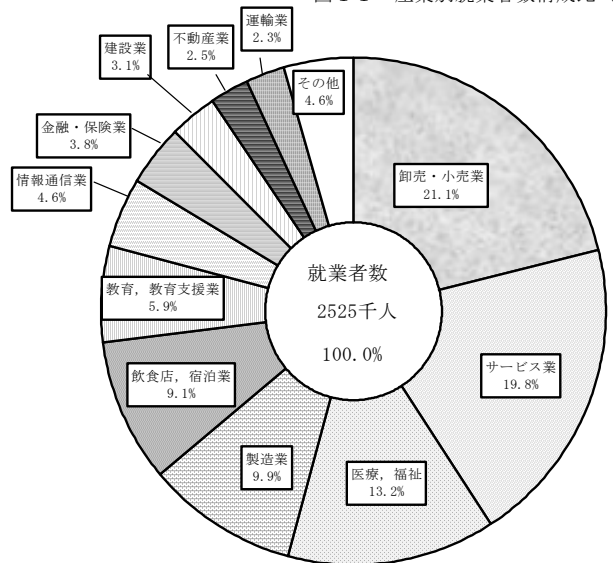


図11 産業別就業者数構成比（女）



(5) 従業上の地位別による雇用者

就業者を従業上の地位別で区分したときの雇用者を企業の従業者規模別で見ると、1～29人で5万人（2.6%）減少し、平成12年以来の減少となった。

30～499人では、3千人（0.2%）減少し、平成11年以来の減少となった。

500人以上では、6万8千人（4.6%）増加し、平成12年以来の増加となった。

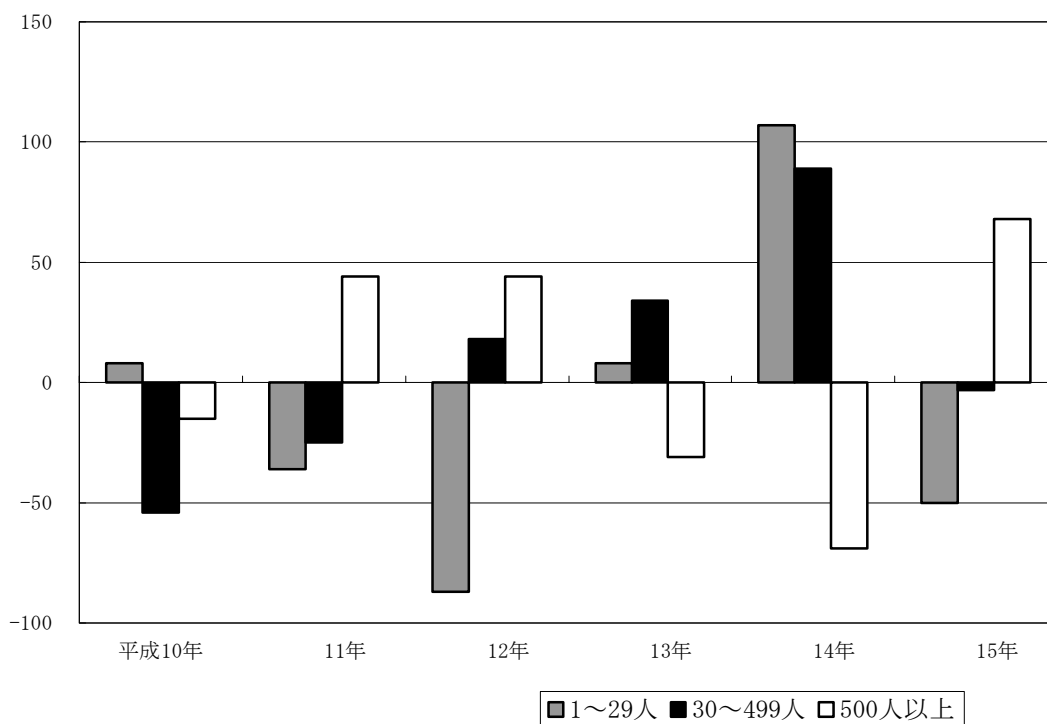
（表6、図12）

表6 企業の従業者規模別雇用者数の推移

（単位 千人、%）

年	企業の従業者規模別雇用者数			対前年増減数			対前年比		
	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上
平成9年	1 895	1 620	1 500						
10年	1 903	1 566	1 485	8	-54	-15	0.4	-3.3	-1.0
11年	1 867	1 541	1 529	-36	-25	44	-1.9	-1.6	3.0
12年	1 780	1 559	1 573	-87	18	44	-4.7	1.2	2.9
13年	1 788	1 593	1 542	8	34	-31	0.4	2.2	-2.0
14年	1 895	1 682	1 473	107	89	-69	6.0	5.6	-4.5
15年	1 845	1 679	1 541	-50	-3	68	-2.6	-0.2	4.6

千人 図12 企業の従業者規模別雇用者数対前年増減数



3 完全失業者

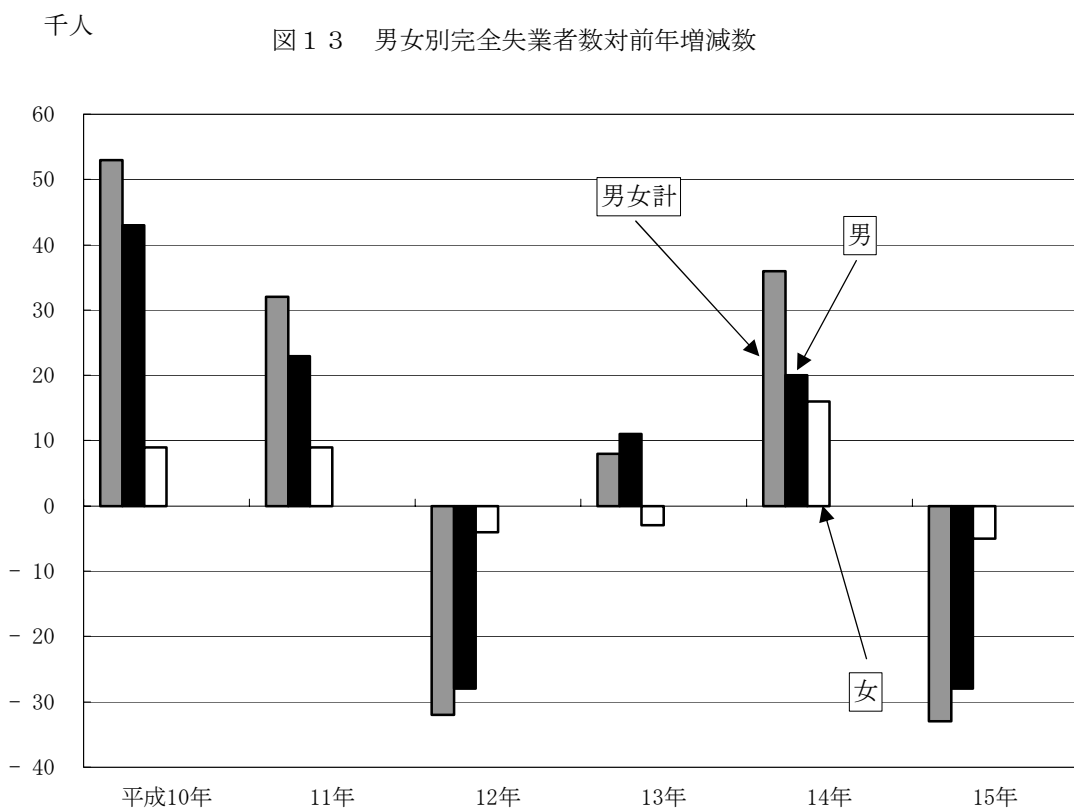
(1) 男女別完全失業者の推移

平成15年の完全失業者数は33万9千人となり、前年に比べ3万3千人(8.9%)減少し、平成12年以来の減少となった。

男女別にみると、男性は19万9千人となり、前年に比べ2万8千人(12.3%)減少し、平成12年以来の減少となった。

女性は、14万人となり、前年に比べ5千人(3.4%)減少し、平成13年以来の減少となった。

(表1、表6、図13)



(2) 男女別年齢10歳階級別完全失業者数の推移

男女別に年齢10歳階級別完全失業者数をみると、男性で前年に比べ減少した階級は、15～24歳(1万2千人減)、25～34歳(1万2千人減)、55～64歳(6千人減)、45～54歳(2千人減)となった。65歳以上は4千人増加し、35～44歳は同数となった。

女性で前年に比べ減少した階級は、15～24歳(4千人減)、25～34歳(4千人減)、35～44歳(2千人減)となった。55～64歳は4千人、65歳以上は3千人増加し、45～54歳は同数となった。

(表7、図14、図15)

表7 男女別年齢10歳階級別完全失業者数の推移

(単位 千人)

年	男女計	男						女								
		15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上			
完全失業者数	平成9年	275	158	32	40	22	27	31	6	118	28	41	18	19	11	2
	10年	328	201	36	51	31	28	43	13	127	26	45	19	19	15	2
	11年	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3
	12年	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3
	13年	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2
	14年	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2
	15年	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5
対前年増減数	平成10年	53	43	4	11	9	1	12	7	9	-2	4	1	0	4	0
	11年	32	23	4	9	-1	4	6	1	9	-3	5	3	-1	4	1
	12年	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0
	13年	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1
	14年	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0
	15年	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3

図14 年齢階級別完全失業者数対前年増減数 (男)

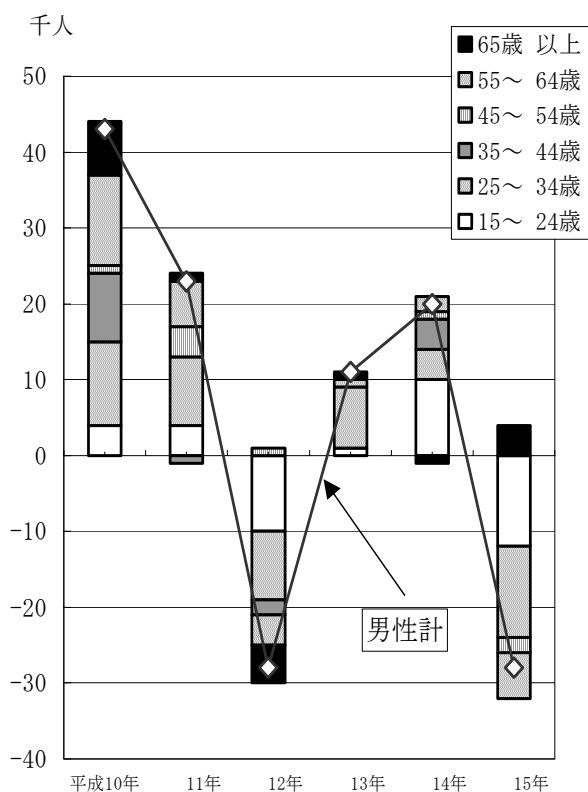
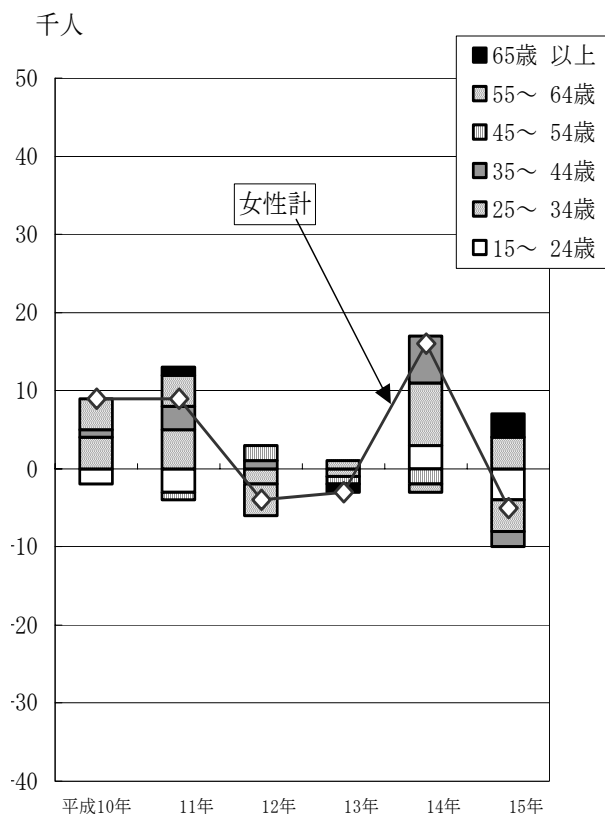


図15 年齢階級別完全失業者数対前年増減数 (女)



4 非労働力人口

(1) 男女別非労働力人口の推移

平成15年の非労働力人口は408万2千人となり、前年に比べ6万9千人（1.7%）の増加となった。

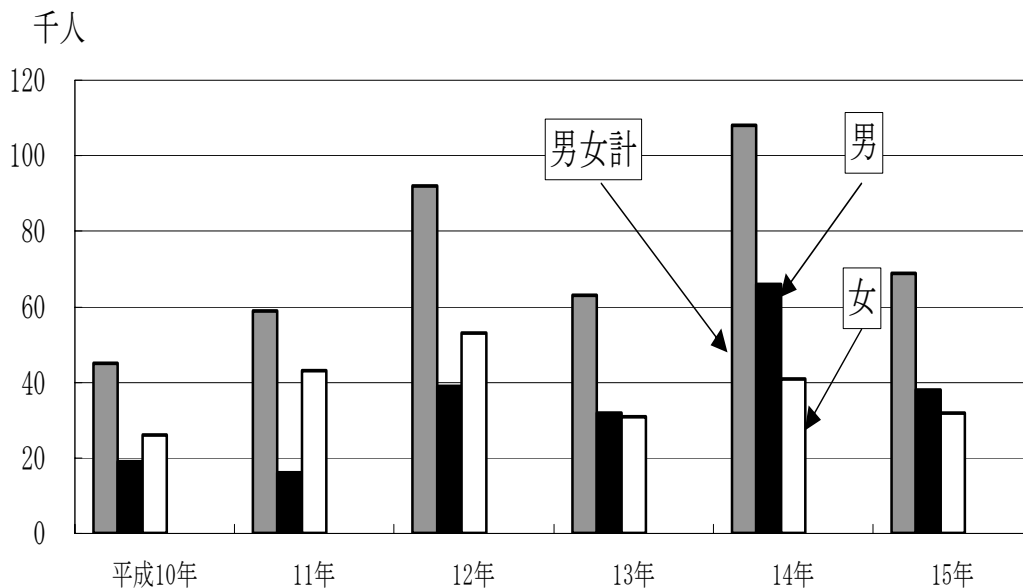
男女別にみると、男性は、129万5千人となり、前年に比べ3万8千人（3.0%）の増加となった。

女性は、278万7千人となり、前年に比べ3万2千人（1.2%）の増加となった。

いずれも平成10年以来6年連続の増加となった。

（表1、表8、図16）

図16 男女別非労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢10歳階級別非労働力人口の推移

男女別に年齢10歳階級別非労働力人口をみると、男性で前年に比べ増加した階級は65歳以上（2万6千人増）、15～24歳（1万4千人増）、55～64歳（6千人増）、35～44歳（2千人増）となった。25～34歳は9千人、45～54歳は1千人減少した。

女性で前年に比べ増加した階級は、65歳以上（3万2千人増）、35～44歳（2万9千人増）、25～34歳（5千人増）、55～64歳（3千人増）となった。45～54歳は3万2千人、15～24歳は6千人減少した。

（表8、図17、図18）

表8 男女別年齢10歳階級別非労働力人口の推移

(単位 千人)

年	男女計	男								女						
		15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上			
非労働力人口	平成9年	3 646	1 085	495	42	20	19	91	419	2 561	435	317	279	312	389	829
	10年	3 691	1 104	500	45	14	20	86	439	2 587	424	337	271	307	389	860
	11年	3 750	1 120	481	59	16	16	81	466	2 630	421	333	294	294	393	896
	12年	3 842	1 159	455	56	15	22	98	513	2 683	420	328	304	303	394	935
	13年	3 905	1 191	448	55	17	26	104	541	2 714	407	341	293	305	393	975
	14年	4 013	1 257	452	64	17	28	121	575	2 755	427	320	318	284	398	1 008
	15年	4 082	1 295	466	55	19	27	127	601	2 787	421	325	347	252	401	1 040
対前年増減数	平成10年	45	19	5	3	-6	1	-5	20	26	-11	20	-8	-5	0	31
	11年	59	16	-19	14	2	-4	-5	27	43	-3	-4	23	-13	4	36
	12年	92	39	-26	-3	-1	6	17	47	53	-1	-5	10	9	1	39
	13年	63	32	-7	-1	2	4	6	28	31	-13	13	-11	2	-1	40
	14年	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	-21	25	-21	5	33
	15年	69	38	14	-9	2	-1	6	26	32	-6	5	29	-32	3	32

図17 年齢階級別非労働力人口
対前年増減数 (男)

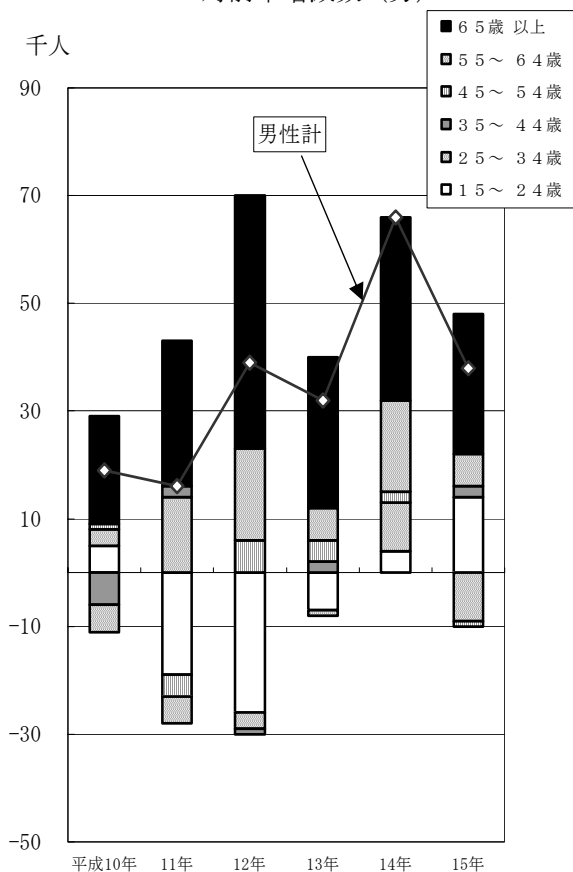
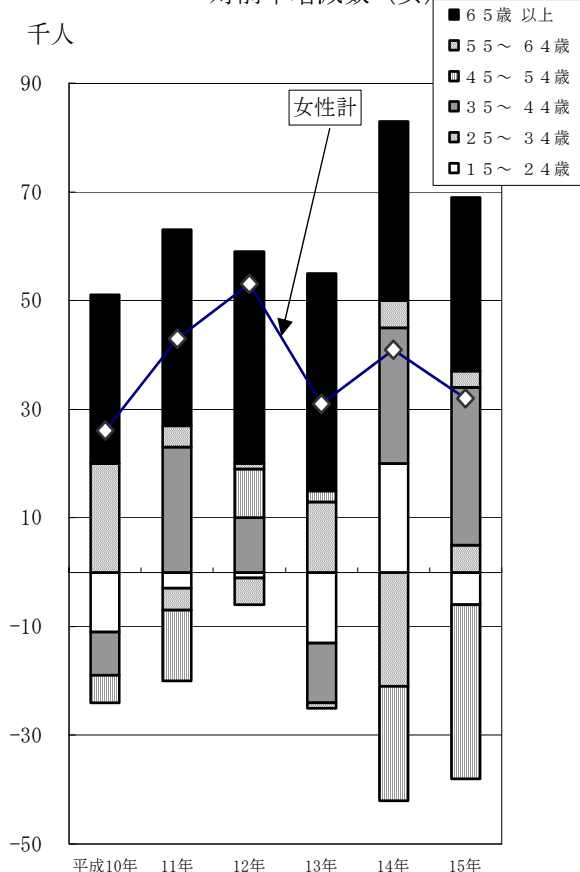


図18 年齢階級別非労働力人口
対前年増減数 (女)



(3) 活動状態別非労働力人口の推移

男女別に活動状態別非労働力人口をみると、男性では、その他が前年に比べ2万2千人、通学が1万8千人増加した。

女性では、家事が前年に比べ7万人増加したのに対し、その他が3万8千人減少した。

(表9、図19、図20)

表9 活動状態別非労働力人口

年		(単位 千人)									
		男女計	男					女			
			家事	通学	その他	家事	通学	その他			
活動 状 況 別 非 労 働 力 人 口	平成9年	3 646	1 085	17	513	556	2 561	1 716	409	436	
	10年	3 691	1 104	19	521	564	2 587	1 740	408	440	
	11年	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430	
	12年	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482	
	13年	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543	
	14年	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600	
	15年	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562	
対 前 年 増 減 数	平成10年	45	19	2	8	8	26	24	-1	4	
	11年	59	16	5	-10	21	43	47	4	-10	
	12年	92	39	7	-34	66	53	0	1	52	
	13年	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61	
	14年	108	66	1	6	59	41	-25	9	57	
	15年	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38	

図19 活動状態別非労働力人口(男)

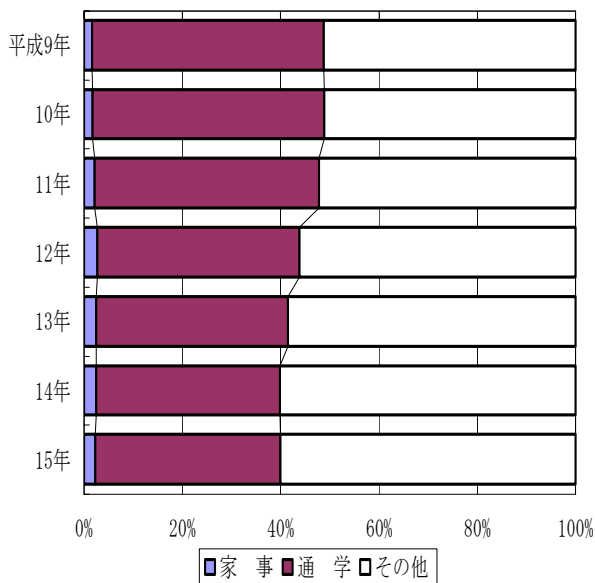
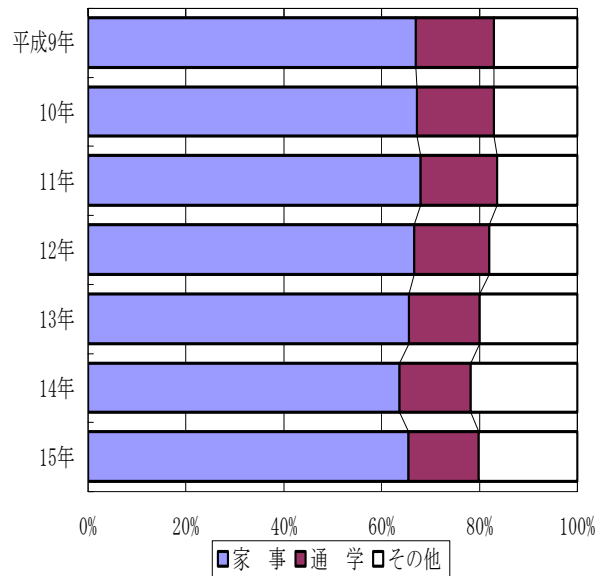


図20 活動状態別非労働力人口(女)



5 労働力人口比率

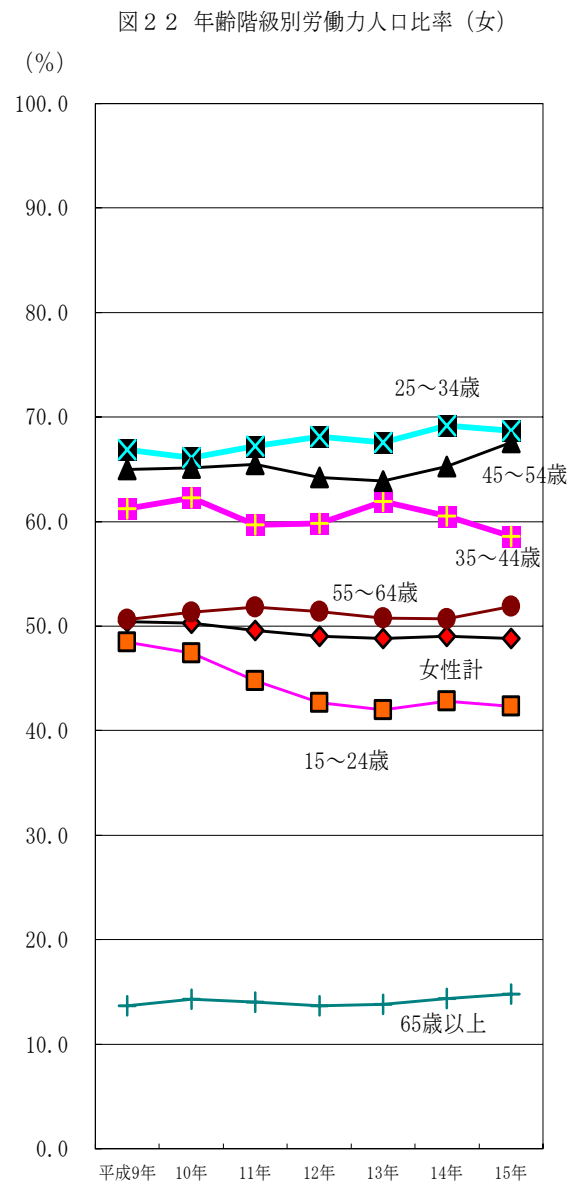
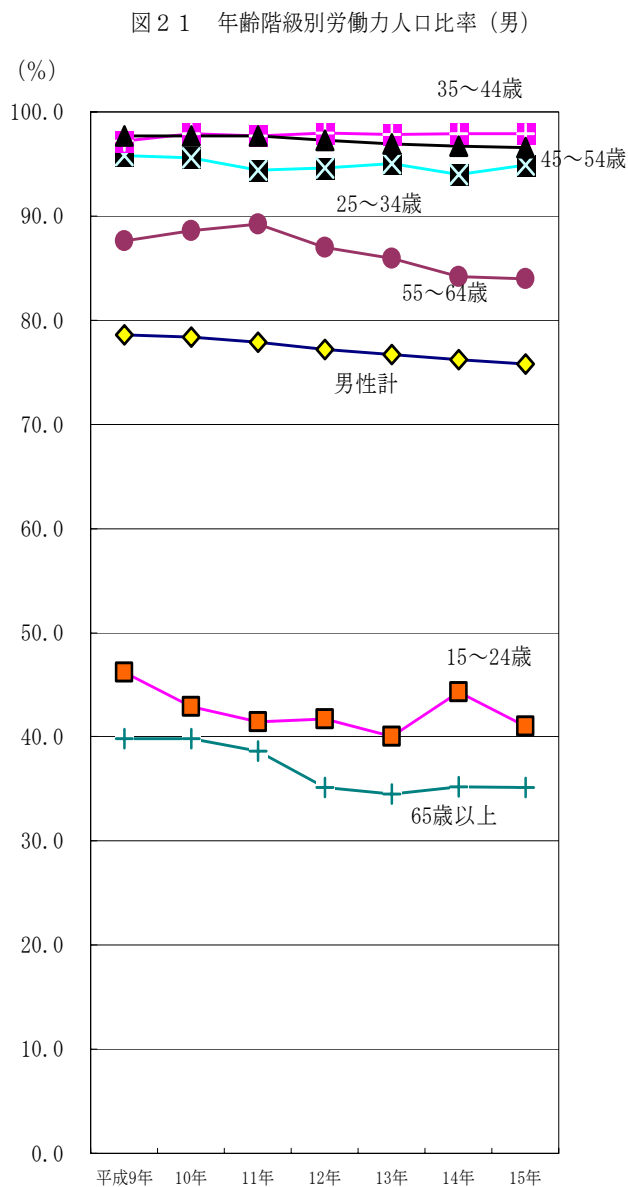
(1) 男女別労働力人口比率の推移

平成15年の労働力人口比率をみると、62.2%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、平成9年以来過去最低となった。

男女別にみると、男性は75.8%で前年に比べ0.4ポイント低下し、平成9年以来過去最低となった。

女性は48.8%で前年に比べ0.2ポイント低下し、平成13年と並び、平成9年以来過去最低となった。

(表1、表10、図21、図22)



(2) 男女別年齢10歳階級別労働力人口比率の推移

男女別に年齢10歳階級別労働力人口比率をみると、男性で前年に比べ上昇した階級は、25～34歳（0.9ポイント上昇）のみとなった。15～24歳は3.3ポイント、55～64歳は0.2ポイント、45～54歳は0.1ポイント、65歳以上は0.1ポイント低下した。そのうち、45～54歳が96.6%、55～64歳が84.0%となり、平成9年以来過去最低となった。35～44歳は同数となった。

女性で上昇した階級は、45～54歳（2.3ポイント上昇）、55～64歳（1.2ポイント上昇）、65歳以上（0.4ポイント上昇）となった。35～44歳は1.9ポイント、15～24歳、25～34歳はともに0.5ポイント低下した。そのうち、35～44歳は58.6%となり、平成9年以来過去最低となった。

(表10、図21、図22)

表10 男女別年齢10歳階級別労働力人口比率の推移

(単位 %、ポイント)

年	男女計	男							女							
		15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上			
労働力人口比率	平成9年	64.5	78.6	46.2	95.8	97.2	97.7	87.6	39.8	50.4	48.5	66.9	61.2	65.0	50.6	13.7
	10年	64.2	78.4	42.9	95.6	97.9	97.7	88.6	39.8	50.3	47.4	66.1	62.3	65.1	51.3	14.3
	11年	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0
	12年	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7
	13年	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8
	14年	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4
	15年	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8
対前年増減数	平成10年	-0.3	-0.2	-3.3	-0.2	0.7	0.0	1.0	0.0	-0.1	-1.1	-0.8	1.1	0.1	0.7	0.6
	11年	-0.6	-0.5	-1.5	-1.2	-0.2	0.0	0.6	-1.2	-0.7	-2.6	1.1	-2.6	0.4	0.5	-0.3
	12年	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
	13年	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
	14年	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
	15年	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4

6 完全失業率

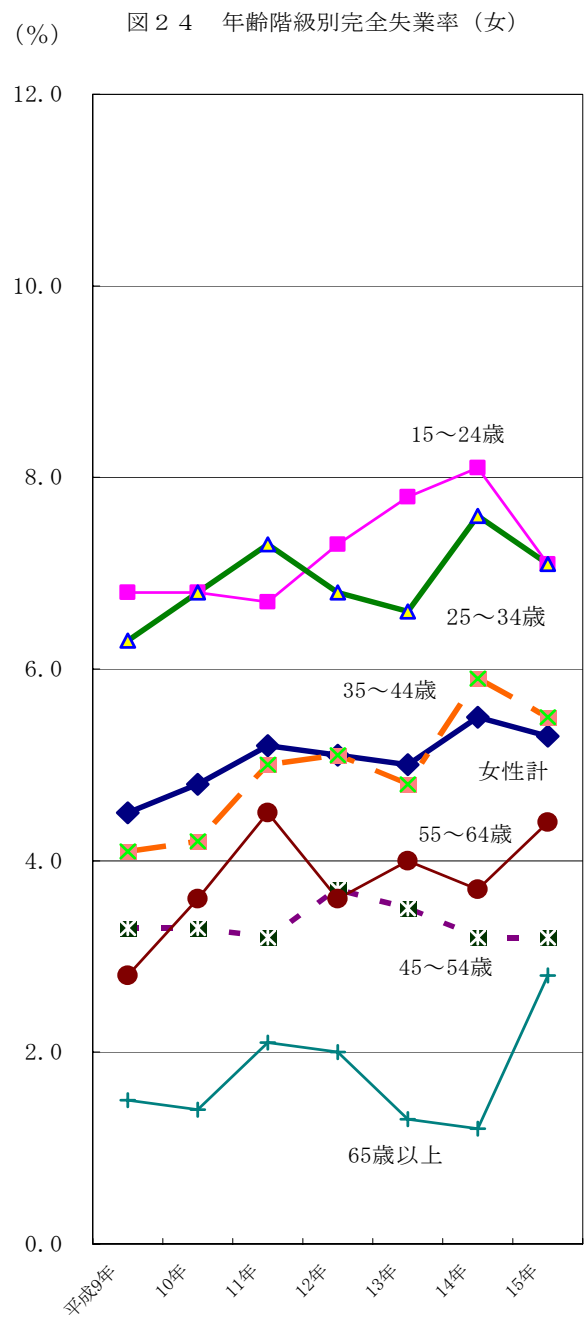
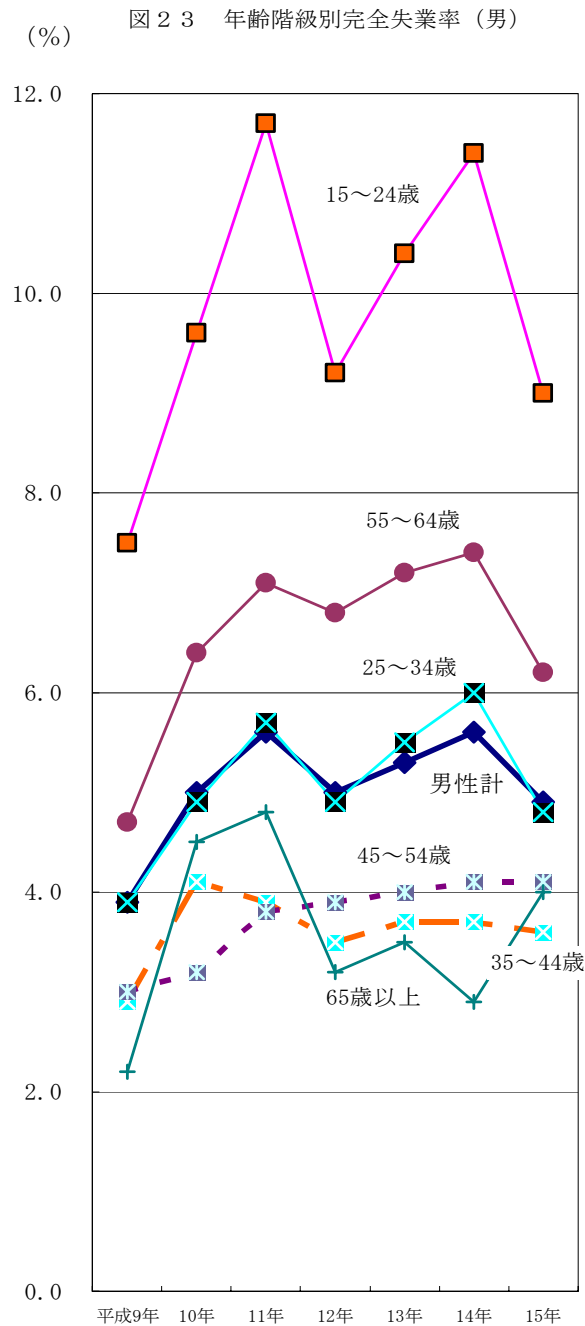
(1) 男女別完全失業率の推移

平成15年の完全失業率は5.0%となり前年に比べ0.6ポイント低下した。

男女別にみると、男性は、4.9%となり、前年に比べ0.7ポイント低下し、平成12年以
来の低下となった。

女性は、5.3%となり、前年に比べ0.2ポイント低下し、平成13年以の低下となった。

(表1、表11、図23、図24)



(2) 男女別年齢10歳階級別完全失業率の推移

男女別に年齢10歳階級別完全失業率をみると、男性で前年に比べ低下した階級は15～24歳（2.4ポイント低下）、25～34歳（1.2ポイント低下）、55～64歳（1.2ポイント）、35～44歳（0.1ポイント）となった。65歳以上は1.1ポイント上昇し、45～54歳は同数となった。

女性で前年に比べ低下した階級は、15～24歳（1.0ポイント低下）25～34歳（0.5ポイント低下）、35～44歳（0.4ポイント低下）となった。65歳以上は1.6ポイント、55～64歳は0.7ポイント上昇し、45～54歳は同数となった。

（表11、図23、図24）

表11 男女別年齢10歳階級別完全失業率の推移

（単位 %、ポイント）

年	男女計	男							女							
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上			
完全失業率	平成9年	4.1	3.9	7.5	3.9	2.9	3.0	4.7	2.2	4.5	6.8	6.3	4.1	3.3	2.8	1.5
	10年	4.9	5.0	9.6	4.9	4.1	3.2	6.4	4.5	4.8	6.8	6.8	4.2	3.3	3.6	1.4
	11年	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
	12年	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
	13年	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
	14年	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
対前年増減数	平成10年	0.8	1.1	2.1	1.0	1.2	0.2	1.7	2.3	0.3	0.0	0.5	0.1	0.0	0.8	-0.1
	11年	0.6	0.6	2.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	0.3	0.4	-0.1	0.5	0.8	-0.1	0.9	0.7
	12年	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
	13年	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
	14年	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
	15年	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6

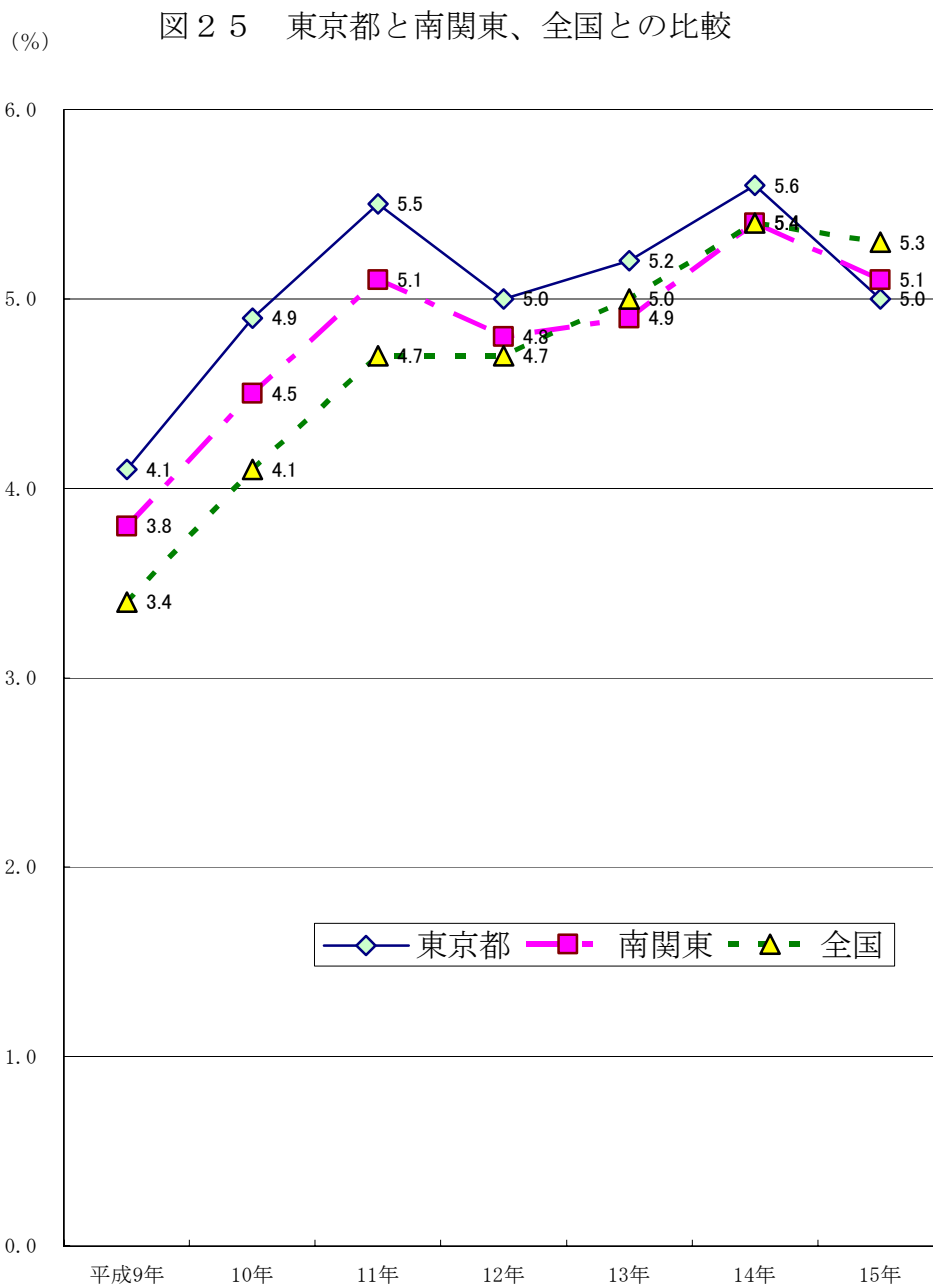
(3) 完全失業率の東京都と南関東、全国との比較

平成15年の東京都の完全失業率は5.0%となり、前年に比べ0.6ポイント低下し、平成9年以来初めて全国、南関東を下回った。

南関東は5.1%となり、前年に比べ0.3ポイント低下した。

全国は5.3%となり、0.1ポイント低下し、平成9年以来初めて低下した。

(図25)



※南関東 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県